

第 1 章

中東諸国の政治変動

「アラブの春」の到来と
長期独裁政権の崩壊

チュニジアでは2010年末に発生したデモを契機に、2011年1月、ベン・アリー大統領の長期独裁政権が崩壊した。その後、同様のデモは周辺諸国に拡大し、エジプトでも2月にムバーラク政権が打倒された。いわゆる「アラブの春」の到来である。以降、周辺諸国での反政府デモは一層激化していく。

チュニジア、エジプトの独裁崩壊を目の当たりにした他のアラブ諸国の政権は、デモの封じ込めと政権の維持に力を注いだ。リビアは強圧的な弾圧路線を取ったが、国際社会の軍事介入を招き、結局、8月にカダフィー政権は崩壊した。一方、バーレーンのように、湾岸協力会議（GCC）の支援を得て、デモの鎮静化にほぼ成功した国もある。

シリアでは、政権による弾圧でデモ参加者に多数の犠牲者が出たが、デモは収まる気配がない。アラブ連盟がシリアの加盟国資格停止を決議するなど、アサド政権は厳しい立場に立たされている。イエメンでは、サーレハ大統領が11月にGCC提案に署名したが、もともと混迷していた同国の情勢がこれで安定に向かう見通しはない。

独裁政権崩壊後のチュニジアとエジプトでは初の民主的な選挙が実施され、両国ともに、以前は非合法状態に置かれていたイスラム原理主義勢力が伸長した。ただし、長期間にわたり独裁政権下にあったこれらアラブ諸国に民主主義が定着するかについて、先行きは不透明な状況にある。

1 チュニジアとエジプトにおける長期独裁政権の崩壊

(1) チュニジア——政治変動の発火点

チュニジアでは2010年12月、路上で青果売りをしていた貧しい若者が警察官の摘発に抗議して焼身自殺を図った事件を契機に、経済的不満を抱く貧困層や若者らを中心とする反政府デモが発生した。デモの背景には、食糧の国際価格高騰による生活苦や、同国の経済成長に伴う貧富の差の拡大に対する国民の不満の増大があった。この事態に直面したチュニジアのザイヌルアービディーン・ベン・アリー大統領は、当初、デモの抑え込みと国民の不満解消に向けて対処していた。ベン・アリー大統領は、自殺を図った若者を病院に入院させて手厚い医療を提供した上で、自ら病室を見舞いに訪れ、その映像をテレビで放映させた。それによって、弱者の味方となる慈悲深い大統領というイメージを演出したのである。さらにベン・アリー大統領は、2011年1月13日、2014年に予定される次期大統領選挙への不出馬を表明した。大統領はこの不出馬宣言によって、

図1-1 本章が扱うアラブ諸国6国



表面的には将来の辞任を約束し、国民の不満の解消を図る一方、実態としては即時辞任を拒むことによって、当面の続投を宣言した。

このような、次期選挙への不出馬表明は、共和制のアラブ諸国の国家元首がしばしば行ってきた政治的駆け引きの一つである。政権への不満が存在する状況下で、国家元首は次期選挙への不出馬宣言を行い、そのガス抜き効果で政権への不満を弱める一方、次期選挙までの時間を稼ぐことによって、その期間内に巻き返しを図る。そして、局面の打開に成功した後に、政権が動員した官制デモ参加者に大統領の引退撤回を要求させ、国家元首がその「国民の声」に応じる形で不出馬宣言を撤回する、というのが典型的な手法である。つまり1月13日の不出馬宣言の時点では、ベン・アリー大統領は辞任する意思がなかった可能性が高い。

しかし翌14日、ベン・アリー大統領は突然サウジアラビアに出国し、ベン・アリー政権は崩壊した。当時、激しいデモは続いていたものの、情勢は、ベン・アリー大統領が直ちに出国する必要があるほどには切迫していなかったとみられる。そのため、ベン・アリー大統領がデモの規模や深刻さについて、事実とは異なる情報を提供されて、誤情報に基づき出国した可能性や、デモの激化を背景として政権内で権力闘争が発生し、それに敗北して出国した可能性も否定できない。後に、ベン・アリー前大統領は代理人を通じて、「出国するようだまされた。治安責任者から、暗殺計画があるので一時的に国外に避難した方がよいと説得された。私は家族をサウジアラビアに送り届けた後、すぐチュニジアに戻る予定だったが、搭乗機が私の待機命令に従わずチュニジアに戻ってしまったので、帰国できなくなった」と述べたが、この発言は事実である可能性が高い。だが、デモが激化している状況下で大統領が出国したことは、デモが大統領の独裁政権を打倒した、という図式で民衆には理解された。

その後、周辺のアラブ諸国でデモが続発するのは、この「デモによる独裁政権打倒」という理解が衛星テレビやインターネットなどを通じて広まった結果である。従来、強力な軍事力・警察力を背景に独裁政権が強権的な統治を行う中東諸国、とりわけアラブ諸国において、民衆が反

政府デモを行うことはリスクの高い行為だった。それ故、デモの要求が経済的なものである場合、デモの参加者は、もはや最低限の生活すら営むことができなくなった貧困層が中心だった。すなわち、デモに参加することは生命の危険に晒される行為であるが、デモに参加しなくても極度の貧困で生命の危険に晒されていることに変わりはないので、座して死を待つよりは、リスクを冒してでも生活状況の改善を目指す、というのが、従来型のデモ参加者の論理だった。このような貧困層によるデモは、例えばエジプトで1977年、チュニジアで1984年に発生している。どちらのデモも激しい暴動となり、多くの犠牲者が出たが、政権は食糧補助金の充実など一定の対処を行った上で、その鎮静化に成功した。つまり、過去において、困窮した民衆が行う反政府デモは、貧困層の生活改善に成功することはあっても、政権打倒を実現したことはなかった。また、仮に生活改善という目標を達成できたとしても、その過程で弾圧によって大きな人的犠牲を払うことが通例だった。しかし今回のチュニジアでのデモは、従来に比べわずかな人的犠牲で済んだ上に、政権の打倒に成功した。そのため、①デモへの参加はそれほど危険ではない、②デモによる政権打倒は可能、の2つの教訓が成功体験として周辺諸国に広まり、以後、同様のデモが各国で続発することになった。

1月14日のベン・アリー大統領の出国後、フアード・ムバッザア暫定大統領、ムハンマド・ガンヌーシ首相ら残された旧政権高官は当初、表面的には民衆デモの要望に応じて改革姿勢をアピールしつつ、実態としては、旧体制の維持を図った。例えば、1月17日には野党指導者3人や労働組合の代表3人らを入閣させた挙国一致内閣の設立を発表したが、ベン・アリー政権の与党である立憲民主連合（RCD）が首相、内相、外相、国防相など主要閣僚を占めていた。この時期、ガンヌーシ首相らは前大統領の親族、大統領警護隊長、前内相らの逮捕を迅速に行うことにより、旧政権を担った人々を、ベン・アリー前大統領一派とそれ以外の人々の2グループに色分けし、国民の批判を前者に集中させる一方、自分たちを後者に位置付けることによって、責任転嫁と生き残りを目指していた。

しかし、このやり方は国民の支持を得られず、新内閣を批判するデモが各地で発生した。そこでガンヌーシ首相らは、RCDと自分たちを切り離れた上で、空洞化したRCDを新たなスケープゴートにしようとした。1月18日、ムバッザア暫定大統領とガンヌーシ首相がRCDを離党したのは、その姿勢の現れである。その後、RCD出身閣僚の排除を求めるデモが続く中、1月27日に内閣改造が行われ、その時点までにRCDを離党していた同党出身の内相、外相、国防相ら主要閣僚が更迭されたが、早くから離党していたガンヌーシ首相は留任した。だが、ベン・アリー政権を支えたガンヌーシ首相に対する国民の非難は収まらず、抗議デモが続く中、2月27日に同首相は辞任した。

後任の首相は、1980年代に外相を務めたバージー・カーイドッセブシーであり、就任時で84歳と高齢である。この選出の背景には、ベン・アリー政権の関係者は前政権を支えた者として国民の信頼を得られない一方、チュニジアでは独立以来、ハビブ・ブルギーバ政権（1956～87年）とベン・アリー政権（1987～2011年）という2つの長期独裁政権しか存在しておらず、政権運営に携わった経験や実務能力を有する者を選ぶ場合、ブルギーバ政権の関係者を抜擢するほかなかった、という事情があった。この新首相の下で、チュニジアでは徐々に改革が進展する。3月1日には、前政権下で非合法組織として弾圧されていたイスラム原理主義組織ナフダが合法政党として認可された。3月7日には、前政権関係者を一掃した新内閣が発足し、前政権末期にデモ弾圧を担った治安部隊の解散が発表された。また、6月20日にはベン・アリー前大統領に対する裁判が欠席裁判の形で開始され、公金横領などの罪で、禁錮35年や高額の罰金刑などの有罪判決が即日言い渡された。ベン・アリー前大統領は多くの罪状で起訴されており、7月4日には、麻薬や武器の不法所持の罪で禁固15年6カ月および罰金刑の判決を言い渡されている。なお、サウジアラビアはベン・アリー前大統領の身柄引き渡しを拒んでいるため、2011年末の時点では、実際にベン・アリー前大統領が刑に服する見込みはない。

一方、前政権崩壊後、警察官の職務放棄が相次いだため、治安が悪化

するなど、独裁政権崩壊に伴い新たな問題も生じている。ベン・アリー前大統領はデモが激化した1月に非常事態宣言を発令していたが、退陣後もデモが収束しない上、治安も悪化したため、非常事態宣言は解除されずにいる。また、政治活動の自由が認められたことに伴い、待遇改善を求めるストライキが続発したため、経済活動は停滞している。重要産業である観光業は外国人観光客の激減で打撃を受けたほか、リビアで働いていたチュニジア人出稼ぎ労働者は後述するリビア情勢悪化により多数帰国したため、失業などの経済問題は改善の兆しを見せていない。経済的不満を背景にして発生したチュニジアでの反政府デモにより、国民は政治的な自由を獲得できたものの、本来の目標である経済面での向上を実現できる見通しは立っていない。後述する2011年10月の制憲議会選挙で選出された政治家たちを中心に、チュニジアは今後、この課題に取り組むことになる。

(2) エジプト——域内大国の政権崩壊

2011年1月14日のベン・アリー・チュニジア大統領の国外逃亡により、アラブ諸国の国民は、デモによって独裁政権を打倒できることを学んだ。その結果、各国でも同様の反政府デモが起きていく。その一つエジプトでは、チュニジアの政変直後の1月17日から18日にかけて、生活苦に抗議して焼身自殺を図る事件が相次いだ。これらは、チュニジアと同様の反政府デモを誘発することを狙った行動とみられる。これに続いて1月25日には、首都カイロなどエジプト全土で大規模な反政府デモが発生し、デモ参加者はムハンマド・ムバーラク大統領の退陣を要求した。デモに参加した人々は、既存の政治組織に属さない若者が主体である。だが、チュニジアでのデモ参加者は少なくとも開始当初は貧困層が多くを占めたのに対し、エジプトでのデモの主力を担った若者たちは、大学卒業後に満足できる就職口を見つけられず困っていたとしても、携帯電話やパソコンなどを日常的に利用し、ツイッターなどのソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）に慣れ親しんでいる人々であり、経済面で不満

を抱く層ではあっても、貧困層ではなかった。これは、「デモへの参加は生命のリスクを冒す行為ではない」というチュニジアでの教訓を受けて、デモ参加へのハードルが低くなっていたことに起因する。それまでは、エジプトにおいて反政府的な行動への参加は、仮に穏健な政府批判であっても、リスクの高い行為だった。一例として、2000年代半ばに登場した、ムバーラク大統領の長期独裁に抗議する「変革のためのエジプト運動」、通称「キファーヤ運動」を挙げる。同運動の活動家たちは、本来は「ムバーラク大統領の長期独裁政権はもうたくさんだ」と言うべきところを、そのような言論が許されないので、目的語を省略して婉曲的に「もうたくさんだ」（＝キファーヤ）の一単語だけを唱えていた。彼らは平和的な集会などを開催したに過ぎないにもかかわらず、当局の弾圧を受ける結果となった。

エジプトのこのような抑圧的な状況が、チュニジアでの政変の波及によって一変する。1月25日のデモでは、ムバーラク大統領は名指して非難され、大統領の顔写真が破られたり燃やされたりしたが、治安部隊との衝突で死傷者や逮捕者は出たものの、デモ参加者の大半は逮捕も処罰もされなかった。エジプトの政治変動はこの日の大規模デモを契機とするため、「1月25日革命」と呼ばれる。

デモを主導した若者らは、イスラム教徒の集団礼拝が行われる1月28日金曜日に新たな大規模デモを行うことを計画した。これに参加すべく、かねてエジプト大統領選への出馬に意欲を見せていたムハンマド・エルバラダイ前IAEA事務局長がエジプトに緊急帰国したほか、最大の反政府勢力であるイスラム原理主義組織ムスリム同胞団もデモへの支持を表明した。このように反ムバーラクの抗議行動が盛り上がりを見せる中、政権は28日に夜間外出禁止令を発令し、さらにインターネットや携帯電話の通信を遮断してデモ参加者の相

互の連絡を妨害するなどしたが、デモを封じ込めることはできなかった。28日のデモでは夜間外出禁止令は無視され、カイロでは暴徒化したデモ参加者が与党国民民主党（NDP）本部ビルや警察署などを焼き討ちした。情勢の深刻化を重く見たムバーラク大統領は、翌29日、内閣総辞職を発表したほか、長らく空位だった副大統領に軍出身のオマル・スレイマーン情報長官を任命した。副大統領の任命は、ムバーラク大統領が大統領位の世襲を断念したことを意味する。政権側は翌30日、反政府デモを積極的に放送していたアラビア語衛星ニュースチャンネル「アルジャジーラ」のエジプト国内での放送や取材許可を取り消すなど、デモ封じ込めに執念を見せた。しかしデモは収まる気配を見せず、2月1日、4日、11日と大規模デモが続発する中、2月11日に大統領の辞任が発表され、30年間にわたるムバーラク政権は崩壊した。

ムバーラク政権はアラブ諸国最強とも言われる軍・警察に支えられる強力な体制であったにもかかわらず、エジプトでは大規模デモ開始からわずか18日間で政権が打倒された。では、なぜ政権はあっけなく打倒されたのか。その背景として、第1に、デモ参加者がチュニジアでの成功体験を踏まえて強気になっていたことが挙げられる。従来であれば、反政府デモに参加すれば命の危険に晒されるが、チュニジアでのデモ参加者の死者数がわずかであるとメディアで報じられていた今回は、その恐れが消えていた。エジプトでのデモ参加者は、端的に言えば、死ぬのが怖くなかったのではなく、死なないと思っていたから怖くなかったのである。このことは、政権への要求の強硬化、デモでの行動の過激化と、デモ参加人数の増加という効果をもたらした。

第2に、リビアなどとは異なり、首都カイロに外国放送局の支局が多数存在するエジプトが、国際社会の一員として海外からの評判を気にする国であったことが挙げられる。1月25日のデモ開始直後から、各国のメディアはカイロでのデモを生中継した。無許可デモが厳しく規制されてきたエジプトで、このように大規模な反政府デモ・暴動が起きるのはおそらく1977年以来のことであるが、当時はアルジャジーラはおろかCNNす

ら存在しておらず、外国の衛星ニュースチャンネルがエジプトの大規模デモを世界に生中継したのは、今回が初めてである。生中継が行われていたため、対外イメージの悪化を恐れる政権は、治安部隊によるデモ弾圧を行うことが困難になった。この点は、外国のメディアがほとんど存在しない状況下で治安部隊がデモ参加者に武力を行使するリビアやシリアとは大きく事情が異なる。そして、治安部隊が本格的な武力を行使できずにいたことは、デモ参加者をより一層強気にさせ、デモを勢いづけたとみられる。

第3に、軍の離反が挙げられる。エジプトでは1952年の自由将校団による共和制樹立以来、歴代大統領4人は全員軍出身者であり、これまで、大統領位が世襲されたことも、軍歴のない文民が大統領に就いたこともなかった。大統領位の継承の方法としては、大統領が有能な軍人を副大統領に抜擢し、大統領の死後、副大統領が大統領に昇格するのが一般的だった。例えば、ムバーラク大統領は第4次中東戦争での空軍司令官としての実績を背景に副大統領に任命され、1981年にアンワル・サーダート大統領が暗殺された後、大統領に昇格している。ムバーラク大統領はこの慣行を破り、文民である次男ガマルを次期大統領にしようとしたが、軍は水面下でそれに反発していた。ムバーラク政権下では副大統領位は長らく空位だったが、副大統領は事実上の次期大統領であるため、ムバーラク大統領が世襲について軍の同意を得られずにいたことが、空位長期化の原因とみられる。なお、ムバーラク大統領は世襲の方針を既成事実化するため、人事について軍の影響が及びにくい与党NDP内部でガマルを出世させ続けており、2011年の政変開始時にはガマルはNDP幹事長補佐兼政策委員長の座にあった。1月末以降、治安維持のため動員された軍はデモに対して中立姿勢を取り、デモ鎮圧への関与を拒否したが、その一因には世襲に対する軍の不満がある。そして、デモ激化後の1月29日にスレイマーン情報長官が副大統領に任命されたことは、大統領が世襲を断念し、慣行の維持を求める軍に妥協したことを意味した。29日時点では、ムバーラク大統領は2011年秋に予定されていた次期大統領選

への不出馬を表明していないため、後継者問題について軍の要望を受諾した上で、軍を味方に付けて大統領位に留まり続けようとしていた可能性がある。しかし、すでに軍はポスト・ムバーラクを見据えていたので、大統領の意向に従うことはなかった。

2月11日のムバーラク大統領辞任後、大統領の権限は軍最高評議会に移譲され、ムハンマド・タントーウィー陸軍元帥・国防相率いる同評議会が暫定統治を担っている。同評議会は、まず暫定統治のための憲法改正を行った上で、国会選挙、新憲法制定、大統領選挙を実施し、その後、民政移管を行う、としている。同評議会は2月13日、国会を解散させ、憲法を停止した。さらに言論、政治活動、政党設立の自由などを推進し、2月19日には、ムスリム同胞団の元メンバーが結党したワサト党が合法政党として認可された。同党は、ムバーラク政権崩壊後に承認された初の政党である。その後も、前政権下で長らく非合法組織だったムスリム同胞団の創設した自由公正党が6月6日に認可されるなど、新党設立が相次いでいる。また、暫定統治のための憲法改正案に対する国民投票は3月19日に実施され、賛成多数で承認された結果、大統領任期は2期8年までに制限されることになった。

このような改革の進展と並行して、前政権との決別をアピールする措置も取られた。2月17日には、デモ弾圧に関与したとされるハビーブ・アーディリー前内相ら複数の旧政権高官が公金流用などの容疑で逮捕された。4月13日にはムバーラク前大統領の長男アラーウと次男ガマルがデモ弾圧や公金横領などの容疑で身柄を拘束された。また、4月16日には旧与党NDPに対して解散命令が出された。5月にはムバーラク前大統領が息子2人と共に起訴され、8月には彼らの裁判が開始されたが、初公判は国営テレビで生中継された。

このように、軍最高評議会は改革と処分を推し進めているが、その背後には、軍のしたたかな生き残り戦略がある。1月に反政府デモが起きた際、警察中心の治安部隊は最初からデモ対処に動員されていたのに対し、軍は情勢がより深刻化した後に動員され、しかも、デモの鎮圧を拒否した。

軍はそれにより、「警察とは異なり、軍は国民の味方である」というイメージを植え付けることに成功した。エジプトでは1981年から発令されたままの非常事態宣言の下で、警察による恣意的な逮捕・拘留がなされてきたため、国民の警察に対する嫌悪感が元々強く、これも軍に有利に作用した。また、2月のムバーラク政権崩壊後には、軍にとって文民大統領候補という意味で以前から目障りな存在であったガマルらを訴追することで、軍との潜在的な競合勢力だった者たちを排除しつつ、国民の信頼をも獲得している。軍も前政権を支えた中心勢力の一つだが、逮捕・起訴された前政権高官の中で、軍出身の有力者はムバーラク前大統領を除くとわずかである。

また、「組織化されていない民衆のデモによる政権打倒」という今回の政治変動の特徴を、軍は巧みに利用している。従来のアラブ諸国における政権打倒の方法は、組織化された政治グループによるクーデターなどが一般的だった。これは、大半のアラブ諸国では民主的な選挙が行われていないため、選挙による政権交代があり得ず、それ故、政権交代を実現するには政権を実力で打倒する以外に選択肢がなかったことに起因する。そして、従来型の政権打倒方法では、政権が打倒された場合、打倒に成功した政治グループがそのまま新政権を担う。例えば、エジプトで1952年に自由将校団が王制を打倒した時には、自由将校団がそのまま新政権の担い手となった。一方、今回のように組織化されていない民衆のデモによって政権が打倒された場合、民衆には直ちに新政権を担う能力がなく、何者かが新政権の担い手になる必要があり、軍はそこにうまく入り込んだ。その結果、前政権を支えた中心勢力である旧与党、警察、軍の中で、旧与党は解党され、警察は民衆の非難の矢面に立って勢力を弱めたが、軍は2011年末の時点では、新政権の担い手として生き残りに成功している。その上、ガマルという文民大統領の誕生を阻止した軍は、不文律だった「軍出身者大統領制」を維持できる可能性すら残している。

一方、エジプトでもチュニジア同様、前政権崩壊に伴う治安悪化などの問題が生じている。これまでは警察は非常事態宣言に基づき恣意的な

逮捕を行うことができたため、国民は警察に恐れを抱き、それが一種の犯罪抑止力になっていた。だが、前政権崩壊後は同宣言の運用が事実上停止され、恣意的な逮捕が不可能になったため、その抑止力は消滅した。また、前政権末期の混乱期に刑務所職員が職場放棄したため、多くの囚人が脱獄した。さらに、前政権崩壊後には警察官の出勤率が低下したため、警察の治安維持能力が下がった。これらの結果、治安は前政権期に比べ悪化した。さらに、自由や民主主義の概念が根付いていない状況下で、突如、独裁政権の崩壊に伴い、政治活動の自由を含め広範な自由が国民に与えられたため、自由と無法状態の履き違えと言うべき事件も相次いだ。多数派であるイスラム教徒による少数派のキリスト教徒への襲撃事件の頻発は、その典型例である。一部のイスラム教徒とキリスト教徒の反目は以前から存在するが、前政権下では、警察がこうした襲撃事件をおおむね抑止していた。人々が慣れない自由を手にしたことと、警察の弱体化が複合要因となり、このような事件が引き起こされている。

また、反政府デモを担った人々の要求はムバーラク政権の打倒と、雇用や賃上げなど国民の経済的向上だが、後者については実現の見通しは立っていない。短期的には、同国の経済が悪化し、国民は以前より貧しくなる恐れもある。同国の最大産業は観光業だが、政治的混乱や治安悪化が収まらず、外国人観光客は激減したままである。また、他の産業についても、前政権崩壊後は集会やデモが自由に行えるようになったため、賃上げ要求のストライキが続発しており、経済活動が停滞している。経済的向上を目指すためには、まずは前政権崩壊後の混乱状況を脱することが必要だろう。

このように混乱も生じているが、アラブ諸国で最大の人口を擁し、アラブ連盟の本部が所在する域内大国エジプトですら独裁政権がデモによって短期間で打倒されたことは、独裁に不満を抱く他のアラブ諸国の民衆に、さらなる自信を与えた。この結果、2月以降、アラブ諸国でのデモは一層激化していく。

(1) リビア——内戦とカダフィー政権の崩壊

チュニジアとエジプトの間に位置するリビアでは、2011年2月15日に初の反政府デモが発生した。つまり同国でデモが開始されたのは、隣接する2国で独裁政権が打倒された後のことである。最初にデモが起きた場所は、東部最大の都市ベンガジであり、西部の首都トリポリではない。これは、同国の東西の地域対立を背景にしている。ムアンマル・カダフィー政権成立以前の王制期には、地域対立を緩和するためトリポリとベンガジは共に首都とされていたが、カダフィーはトリポリのみを首都として開発などで優遇したため、ベンガジ住民はかねてから不満を抱いていた。

リビアでのデモは当初から、治安部隊などとの激しい衝突を伴った。カダフィー政権は警察や軍に加えて、主にアフリカ諸国の人々から構成される傭兵をも、デモ鎮圧のため投入した。これに対して、デモを起こした反政府側は、自ら武装したほか、政権から離反して反政府側に加わった一部の軍人とその装備によって対抗した。この結果、リビアでの政治変動は徐々に、デモ参加者とそれを抑え込む政権側というエジプトなどで見られた構図から、反政府側と政権側が互いに武装して戦うという事実上の内戦へと移行した。

2月15日のデモ開始から数日以内に、ベンガジなど複数の都市が反政府側の支配下に入った。2月20日にはデモが首都トリポリにも拡大し、全人民会議（国会）が放火され、国営テレビ局が襲撃された。翌21日にはリビア空軍機がトリポリを含む各都市で反政府側の人々を無差別空爆し、多数を死傷させた。そして22日にはカダフィーが国営テレビにて、「家々を一軒ずつ回って（反政府側の人々を）粛清せよ」との強圧的な演説を行い、反政府側を武力で根絶する姿勢を鮮明にした。

今回、反政府デモが発生したアラブ諸国の大半においては、政権は少なくとも表面的にはデモ参加者の要求に対して一定の配慮や譲歩を示しており、その意味では、妥協を一切拒むカダフィー政権の姿勢は異例の

ものと言える。しかし、従来のアラブ諸国においては、反政府の蜂起が起きた場合、それを容赦なく武力で鎮圧することは、政権にとって当然の行為だった。例えば、1991年の湾岸戦争直後にイラク南部でシーア派住民が蜂起した際には、サダム・フセイン政権は容赦ない弾圧を行い、多数を虐殺した。また、1982年にシリアのハマーでムスリム同胞団がハーフィズ・アサド政権に対して蜂起した際には、シリア軍は同市を包囲して封鎖した上で空爆や砲撃を行い、2万人以上を殺害したとされる。反政府の企てに対しては、このように武力を用いて対処するのが、従来のアラブ諸国政権の手法であり、今回のチュニジアやエジプトの方が例外的である。カダフィー大佐は風変わりな言動で知られた人物ではあるが、反政府蜂起を武力で鎮圧しようとしたその方針は、アラブ諸国においてはオーソドックスなものだった。

反政府の蜂起が激化し、かつ地理的にも拡大していく中、近隣2国ですでに独裁政権が打倒されていたこともあり、カダフィー政権からは離反者が続出する。2月21日には、空軍機2機が反政府側の本拠地ベンガジへの空爆命令を拒否してパイロットがマルタへ亡命し、また軍の一部将校が声明を発表してカダフィー政権からの離反と反政府側への合流を兵士に呼びかけた。さらに同日には複数の有力部族や駐米大使、アラブ連盟担当大使を含む複数の大使が政権からの離反を表明した。後に暫定国民評議会議長に就任するムスタファー・アブドルジャリール司法書記（法相）も同日、辞任して反政府側に移っている。

このように、多くの者は早々とカダフィー政権を見限ったが、彼らの思惑に反して、カダフィー政権は頑強だった。軍事力で反政府側に勝る同政権は、3月初旬から本格反攻に転じた。3月10日、同政権は中部の石油拠点ラスラヌフを反政府側から奪回し、反政府側は東部のベンガジ方面へ後退を余儀なくされた。13日、同政権はさらに東部の都市ブレイガを奪回し、反政府側は一層後退した。15日には同政権の部隊がアジュダービヤを包囲下に置き、17日には反政府側の本拠地ベンガジが空爆されるなど、3月中旬には反政府側は敗北を重ね、このままでは同政権に鎮圧さ

れかねない危機的な状態にあった。

この危機に際して、反政府側は、活発な外交活動を通じて国際社会の支援を得ることで、事態の打開を図った。反政府側は3月5日、ベンガジにて、アブドルジャリールを議長とする暫定国民評議会を設立し、自らをカダフィー政権に代わる新政権になるべき存在として明確に位置付けた。チュニジアとエジプトでは、組織化されていない民衆が独裁政権を打倒したが、リビアでは、政権打倒に先立ち、反政府側は自らの組織化を行い、その後、その組織が政権を打倒するという経緯を辿る。この点でリビアの政治変動は、アラブ諸国の従来型の政治変動に近い。同評議会設立に先立つ2月22日、アラブ連盟がリビアに対してデモ弾圧を理由に参加資格停止処分を下していたことも、反政府側が国際社会の支援を得る上で有利に作用した。なお、反政府デモに対する弾圧で多数の犠牲が出た国がリビア以外にも存在するにもかかわらず、リビアに対してだけアラブ連盟が迅速な処分を下した背景には、カダフィーが過去のテロ支援を含めた奇矯な言動のために、同連盟内で浮いた存在になっていたことがある。

暫定国民評議会設立5日後の3月10日、フランスが同評議会をリビア

図1-2 内戦の舞台となったリビア



の正統な政府として承認し、カダフィー政権と断交した。同評議会を承認した最初の国であるフランスは以後、軍事面を含め積極的な支援を行っていく。また、同様に有力支援国となる英国は、同評議会が設立された3月5日にはすでに、その本拠地ベンガジに小規模な外交官チームを派遣していた。続いて3月12日には、アラブ連盟が同評議会支援のため、国連安保理によるリビア上空の飛行禁止空域設定を求める決議を採択した。このアラブ諸国の要望を背景に、3月17日、リビア上空に飛行禁止区域を設定し、国連憲章7章に基づく武力行使を容認する内容を含む国連安保理決議第1973号が採択された。採決では、中国、ロシアとドイツが棄権した一方、アラブ連盟の一員であるレバノンが賛成票を投じた。こうして、アラブ諸国も介入を求めているという形を整えた上で、3月19日に米英仏主導の多国籍軍による対リビア空爆が開始された。多国籍軍にはカタルやアラブ首長国連邦（UAE）などのアラブ諸国も参加しており、欧米対アラブという構図は回避された。多国籍軍の指揮権は当初、米軍にあったが、3月31日、指揮権はNATOに移譲され、以後はNATOが作戦の主体となった。

この空爆により、暫定国民評議会は軍事的危機を脱した。4月19日から20日には、英仏伊3カ国が同評議会への軍事顧問団の派遣を発表し、さらに6月からは、フランスが同評議会に対戦車ミサイルなどの兵器の供与を開始したことで、同評議会は軍事面で形勢を挽回していく。また、外交面では、3月28日にカタル、4月4日にイタリアなど、同評議会の承認国は着実に増加していたが、欧米、日本、アラブ諸国などが参加した7月15日のリビア・コンタクト・グループの会合で、同評議会を正統な統治機関として承認する議長声明が出されたことにより、同評議会は国際社会の一員としての地位をほぼ確立した。7月末には英国がカダフィー政権側のリビア大使館員全員の国外追放を発表している。こうして、国内に先駆けてまず国際社会における足場を固めた同評議会は、国内でもカダフィー政権との戦いを優勢に進めて徐々に支配区域を拡大し、8月23日には首都トリポリをほぼ制圧した。これによって、1969年以来42

年間に及んだカダフィー政権は事実上終焉し、チュニジア、エジプトに続いてリビアでも独裁政権は崩壊した。

ただし、トリポリ陥落により大勢が決した後も、カダフィー前政権側はバニーワリード、サブハ、カダフィーの出身地シルトなどを拠点に戦闘を継続した。また、カダフィーやその後継者と目されていた次男サイフルイスラームはトリポリ陥落後もシリアのテレビ局を通じて音声メッセージを発信し、抗戦を主張した。結局、同評議会は9月21日にサブハを、10月17日にバニーワリードを、10月20日にシルトを制圧し、前政権側との戦闘をほぼ終結させた上で、10月23日によりやく全土解放宣言を行った。なお、カダフィーはシルト陥落時に拘束され、殺害された。

一方、カダフィーという共通の敵が消えた後の暫定国民評議会では、内部対立が顕在化しつつある。第1に、西部のトリポリと東部のベンガジの地域対立はいまだ解消されていない。第2に、同評議会トップのアブドルジャリール議長は前政権の閣僚だが、同評議会は前政権からの離脱者と前政権下で抑圧された者の両方を抱えており、今後、両者が円滑に協力できるかは不明である。カダフィー政権の元公安相であり、同政権離反後に暫定国民評議会の軍事司令官に転じたアブドルファッターフ・オベイディが、トリポリ陥落以前の7月末に暗殺された事件の背景にも、離脱組への反感があったとされる。また、新政権のあり方をめぐり、世俗主義者とイスラム原理主義者が対立する可能性もある。カダフィー政権がイスラム原理主義を抑圧していたこともあり、同政権離脱者の多くは世俗主義者だが、同評議会には、8月のトリポリ攻略戦で活躍したアブドルハキーム・ベルハーッジのようなイスラム原理主義者もいる。彼は1980年代にアフガニスタンで対ソ戦を経験し、1990年代に帰国してリ

ビア・イスラム戦闘集団（LIFG）を率いた後、2000年代をカダフィー政権下の獄中で過ごし、2010年に釈放されていた。第3に、暫定国民評議会傘下の各部隊が一元的な指揮統制下になことや、内戦により武器の拡散が進んだことから、今後、統一された新生リビア軍の創設に失敗した場合、各部隊が軍閥化する恐れもある。各部隊は実態としては民兵組織に近く、相互に競合関係にあるため、10月の全土解放宣言後には、部隊間の衝突で死傷者が出る事件が多発している。

このような内部対立をめぐる問題以外にも、リビアにおける今後の課題は存在する。例えば、暫定国民評議会は2012年以降に民主的な選挙を実施する意向を表明しているが、リビアは隣国のチュニジアやエジプトと異なり、これまで形式的な選挙すら実施した経験を持たないため、選挙が円滑に実施できるかは予断を許さない。

暫定国民評議会は11月22日、アブドッラヒーム・キーブ暫定首相率いる暫定政府を発足させた。前述したように前途は多難だが、リビアはチュニジア、エジプトと比べて、人口が比較的少ない一方で、石油資源は豊富という強みを持つ。それ故同国は、もし内部対立の激化などの問題を乗り越え、国内情勢が安定に向かえば、今回独裁政権が打倒された国々の中で、経済面での見通しは最も明るい。また、同国の内戦では前2国の政治変動に比べるとはるかに多くの犠牲者が出たが、暫定国民評議会が一時の軍事的危機を克服して独裁政権打倒に成功したことは、アラブ諸国における政治変動の流れが継続することを後押ししている。

(2) バーレーン——反政府デモの挫折

アラビア半島の島国バーレーンでは、チュニジア、エジプトの政治変動を受けて、2月中旬以降、大規模なデモが発生した。同国のデモは、宗派間対立に基づいていること、およびデモ参加者の要求は比較的穏健なものであり、現体制の打倒のような急進的要求を掲げているわけではないこと、という特徴を有する。

同国ではイスラム教スンニ派の王家が政治の実権を握る一方、国民の

多数を占めるシーア派は政権からほぼ排除されており、公的部門での雇用や軍への入隊などにおいても差別されているため、スンニ派とシーア派の間には、政治的にも経済的にも格差が存在する。この現状に対する不満がデモの原動力となっており、そのため、シーア派がデモ参加者の主体となった。一方、エジプトなどのデモが当初から国家元首の辞任など急進的な要求を掲げたのに対し、同国でのデモの主要な要求は、国会の立法権強化や議院内閣制の実施による国王の権限縮小など、基本的には体制内改革であり、王政の打倒や国家元首たる国王の退任を求めている。その背景には、同国がアラビア半島の君主制諸国の中では民主化が比較的進展しており、2002年には憲法を制定して立憲君主制国家に移行していたこと、そして、2010年10月の国会下院選挙ではシーア派野党「国民合意イスラム連盟」（ウィファーク）が総数40議席のうち18議席を獲得して第一党に躍進するなど、野党や反体制派の政治活動がある程度許容される環境がすでに存在していたことが挙げられる。

シーア派主体のデモ参加者は2011年2月15日、首都マナーマ中心部の真珠広場を占拠し、ここで泊まり込みを続けた。これに対し、2月16日夜、治安部隊が同広場からデモ参加者を強制排除し、その際、死傷者が発生した。この弾圧に抗議して、ウィファークの所属議員18人は2月下旬に辞任した。

政権はこの後、懐柔と強圧の硬軟両様のやり方でデモを抑え込もうとした。2月19日には、皇太子の命令に基づき軍が真珠広場から撤収し、デモ参加者が再び同広場を占拠した。2月21日には、国王がシーア派の政治犯に対する裁判の中止と釈放を命令した。この恩赦により、2月26日、非公認野党ハックの指導者ハサン・ムシャイマが、事実上の亡命先であるロンドンからバーレーンに帰国した。同じく26日には、内閣改造が発表され、23閣僚の内、シーア派の閣僚は増加して4人になった一方、王族の閣僚は8人に減少した。さらに新内閣の住宅問題担当相は、国民に対して住宅ローンの一律25%減額を発表した。

このような懐柔策にもかかわらず、デモは鎮静化しなかった。2月22

日と3月4日にそれぞれ大規模デモが起きたほか、3月11日にはデモ参加者がマナーマの王宮に向けて行進し、治安部隊と衝突した。

この事態を受けて、バーレーンはサウジアラビアなど湾岸協力会議（GCC）加盟国に支援を求めた。3月14日、サウジアラビア軍を中心とするGCC合同軍「半島の盾軍」がバーレーンに入国した。サウジアラビアが迅速にバーレーンを支援し軍を派遣した背景には、バーレーンのシーア派デモの自国への波及を、同国が強く警戒していたことがある。バーレーンが少数派のスニ派が多数派のシーア派を支配する構造であるのに対し、サウジアラビアは多数派のスニ派が少数派のシーア派を支配する構造をとる。ただし、東部の油田地帯ではシーア派の比率が高く、その一方で、石油の恩恵は王家をはじめスニ派にほぼ独占されているため、シーア派は不満を抱いている。そのため同国のシーア派は政権に抗議してデモや暴動を起こすことがあるが、それはしばしば、周辺国のシーア派の動きに誘発される。例えば、イランでシーア派のイスラム革命が起きた1979年には、それに触発される形で、サウジアラビアの東部でシーア派の暴動が発生した。

バーレーンはこの増援を得た上で、3月15日、国王が非常事態宣言を発令し、治安部隊はデモ隊の強制排除を実施した。翌16日には首都中心部に外出禁止令が発令され、国内全土で集会やデモが禁止された。そして17日にはハサン・ムシャイマら反体制活動家6人が逮捕され、18日にはデモの拠点だった真珠広場が当局によって取り壊された。この一連の強圧策により、デモはほぼ鎮圧された。

バーレーンでは軍や治安部隊の構成員の多くがスニ派の外国出身者である。政権は、外国出身者を多数含む自国の治安部隊と、サウジアラビアなど外国の軍・治安部隊を用いて、自国民のデモを鎮圧した。これが可能であった背景には、米国をはじめとする国際社会がデモの武力鎮圧を事実上黙認したことがある。

米国がこのような態度をとった理由の一つとして、当該デモの地域情勢への潜在的影響という点が挙げられる。バーレーンの対岸には、イス

ラム原理主義のイデオロギーを掲げるシーア派大国イランがある。バーレーンのシーア派デモ参加者は、自派に対する差別撤廃を求めているのであり、イラン型のイスラム国家樹立を目指してはいない。だが、バーレーンに米海軍第5艦隊司令部を置く米国は、バーレーンでデモの結果シーア派主導政権が成立した場合、イランの影響力が拡大する可能性、第5艦隊司令部の存続への影響、油田地帯にシーア派住民を抱えるスンニ派産油国サウジアラビアの安定が損なわれることなどを懸念し、同国のデモに冷淡な態度をとった。米国のこの姿勢は、例えば、バーレーンと同様に少数派宗派が多数派宗派を支配する構図を取るシリアで起きた反政府デモに対する好意的な姿勢とは、対照的である。なお、バーレーンなどGCC諸国は、例えば4月3日のGCC緊急外相会談にてイランのバーレーンへの介入を非難するなど、デモ弾圧に対する国際社会の同意を得るべく、イラン脅威論を過度に強調した面がある。しかし、バーレーンでシーア派が地位向上に成功した場合、隣国サウジアラビアでもシーア派の政治活動が活発化する可能性が高いことや、イランがこれら諸国に関与を強める恐れがあることは事実であり、イラン脅威論は誇張されてはいるが、根も葉もないものとは言えない。

バーレーンでは3月のデモ鎮圧後、デモ参加者が多数逮捕された。彼らは裁判にかけられ、4月28日には4人に死刑、3人に終身刑の判決が下された。その後もデモ参加者に対する厳しい判決が続いている。また、デモに参加したため解雇され失業した者も多数いる。政権はこうして反政府デモを無力化しつつ、7月にはシーア派も参加する国民和解会議を開催し、表面的には国内融和を演出した。

バーレーンは、今回反政府デモが発生したアラブ諸国の中で、デモの封じ込めに成功したほぼ唯一の事例である。外国軍や外国出身者の治安部隊による鎮圧が国際的に容認され、リビアのような介入を受けなかったことが、政権にとって成功の鍵となった。一方で、バーレーンが自国民人口50万人程度の小国であることもあり、同国でのデモの挫折が、他の国々での反政府デモの退潮を引き起こすことはなかった。ただし、同

国でデモが鎮圧されたことで、サウジアラビアなどGCC諸国における反政府デモの高まりが抑制される結果となったという点は重要である。

(3) シリア——揺らぐ世襲大統領国家

シリアにおける大規模な反政府デモは、他のアラブ諸国より遅れて2011年3月中旬に初めて発生した。他の国々の場合とは異なり、同国でのデモは、首都ダマスカスや第2の都市アレppoなどの大都市よりも、規模の小さい地方都市でまず激化した。これは、警察や治安機関の統制が厳しい同国では、統制が手薄な地方都市の方がデモを行いやすい環境だったことに起因する。同国のアサド政権はアラブ民族主義・社会主義を掲げる与党バアス党の事実上の一党独裁政権だが、宗派的にはイスラム教アラウィー派が支配層を構成する。ハーフィズ・アサド前大統領とバッシャール・アサド現大統領の親子2代で40年以上政権を握るアサド家がアラウィー派に属するため、同政権は軍の要職など政権上層部をアラウィー派で固めており、同国は実態としては、人口の約1割に過ぎないアラウィー派が多数派のスニ派を支配している。そのため、冷遇されたスニ派が今回の反政府デモの主力を担っている。なお、1982年のムスリム同胞団のハマー蜂起に対する前政権の弾圧に象徴されるように、既存の反体制組織は前政権期に激しく弾圧され、残存メンバーの多くは海外で亡命生活を送っているため、今回の反政府デモの主な担い手は、既存の反体制派組織に属さない人々とみられる。

反政府デモは南部のダルアーで3月18日に発生し、その後、ダマスカスや北部のハマーなど各地に拡大した。政権は、治安部隊や軍を動員してデモを鎮圧する一方、国民の不満を和らげるため、表面的には一定の改革姿勢を示した。3月24日に、逮捕されたデモ参加者の釈放や公務員給与の引き上げなどの改革案が発表されたことや、3月29日にムハンマド・オトリー首相率いる内閣が総辞職し、4月14日にアーデル・サファル首相率いる新内閣が発足したことは、この姿勢の現れである。さらに4月21日には大統領令によって、非常事態令が撤廃されたほか、国家最高治

安裁判所が廃止され、また、平和的なデモが条件付きで容認されることになった。1963年以來約半世紀間発令されたままになっていた非常事態令は治安部隊に大きな権限を与えており、その撤廃はデモ参加者の要求の一つだった。

しかし、このような懐柔策ではデモは収まらず、翌日4月22日にも、イスラム教の金曜集団礼拝の機会を利用して各地で反政府デモが発生し、治安部隊との衝突で100人以上が死亡した。デモの発火点となったダルアーではデモへの弾圧に抗議して、4月22日に地元選出の国会議員2人が辞任し、4月27日には与党バース党黨員多数が離党した。この現象は、従来の支配層内部にも政権からの離反者が現れたことを意味する。一方、政権は4月25日以降、ダルアーに軍の戦車部隊を投入してデモ参加者多数を殺害するなど、鎮圧に向けて全力を注いだ。

以後も政権は、一定の妥協や改革姿勢を示しつつも、基本的には武力でデモを弾圧する、という方針を維持した。5月31日にムスリム同胞団の構成員を含む全政治犯に恩赦を与える大統領令が発令されたことや、6月27日にダマスカスで反体制派の会合開催が容認されたこと、7月10日に政権主導の国民対話が始まり、一部の反体制派がこれに参加したこと、8月4日に野党設立を認める政党法が承認されたことなどは、改革の一例である。しかし、例えば上記の政党法は、野党設立を表面上認めるが、宗教政党や地域政党を禁止しており、しかも、憲法第8条に基づくバース党の指導的地位はそのまま維持されているなど、実効性には疑問符が付く。これに見られるように、政権は、現体制の根本的な変革には応じるつもりはない。また、デモ参加者が漸進的改革を拒んで政権打倒を要求しているのに対し、政権がこの要求に応じた場合、アサド家およびアラウィー派は支配階層としての地位を喪失する上、チュニジアやエジプトの例に倣えば、大統領ら政権高官は訴追されると予想されることから、政権にはデモの要求に応じるメリットが存在せず、それ故、弾圧以外の選択肢をとることができなくなっている。

6月6日、シリア国営テレビは「北西部ジスルッシュグールで治安部隊

が武装集団に襲撃され、隊員120人が死亡した」と報じた。この事件直後、シリア軍は報復としてジスルッシュグールを包囲したため、住民多数が避難民となって隣国トルコに流入し、6月17日にはトルコへの避難民が約1万人に達した。この事件の真相は不明だが、「武装集団」が、デモ弾圧を拒否して治安部隊から離反した人々を指し、事件は治安部隊要員同士による衝突だった可能性がある。正確な人数は不明だが、3月のデモ発生後、比較的早い時期から、軍や治安部隊のデモ弾圧に不満を抱く一部の軍人や治安部隊要員が、離反してデモ参加者側に付くという現象が生じている。軍離反者の一部は、離反を宣言するビデオ声明をウェブサイト上で発表し、自国民を攻撃する軍を非難し、他の軍人にも離反を呼びかけている。7月末には、シリア軍の大佐が部下数百人と共に離反し、自由シリア軍の結成を宣言した。これらの離反者は今後、大きな役割を担う可能性がある。

3月以降、軍や治安部隊とデモ参加者の衝突により犠牲者が多数出たことから、徐々にデモ参加者の過激化や武装化の傾向が強まっており、両者間の衝突は内戦の様相を呈しつつある。それは、デモ参加者のシュプレヒコールが「民衆は大統領の退陣を望む」から「民衆は大統領の処刑を望む」に変化したことから読み取れる。現時点では、装備や練度や人員数の点で軍・治安部隊が圧倒的に優位にあるが、その構成員の多くはデモ参加者と同じスンニ派であるとみられ、アラウィー派の支配に反発して離反者が増えた場合、軍・治安部隊の優位が崩れる可能性は否定できない。

シリア国内の反体制派の動きについては、情報統制のため明らかでない点が多い。調整委員会という組織が各地のデモを支えているようだが、各地の調整委員会が個別に行動しているのか、全国規模のネットワークを持つのかは判然としない。一方、在外反体制派は政権の統制を受けないため会合の開催など活発に行動しているが、シリア国内でのデモにどの程度関与できているのか不明である。ただし、在外反体制派の会合の多くは陸路での行き来が可能な隣国トルコで開催されており、在外反体

制派と国内の反体制派が一定の連絡を取っていることはほぼ確実である。6月1日、ムスリム同胞団を含む在外反体制派各派はトルコのアンタルヤで会合を開催した。続いて7月16日、国内の反体制派各派がダマスカスで、在外反体制派各派がトルコのイスタンブールで会合を同時開催することが計画された。ダマスカスの会場が前日に襲撃されたため、現実にはイスタンブールのみで会合が開催されたが、ダマスカスからも一部の反体制派がテレビ会議システムを用いて同会合に参加した。この会合では、政権との対話を容認する勢力と対話を全面的に拒む勢力の意見が対立した。

その後、8月23日にトルコのアンカラで反体制派各派が国民評議会を結成し、イデオロギーや宗派を問わず国内外で連携し政権打倒を目指すという方向性が打ち出された。同評議会には在外、国内の双方の反体制派が参加している。9月16日にイスタンブールで開催された同評議会の会合では、半年以内に政権を打倒するという目標が立てられた。この時点で、同評議会のメンバーはムスリム同胞団員などイスラム原理主義者を含めて140人であり、その60%はシリア国内に、40%は国外に居住しているとされ、シリア国内のメンバーの大半については、安全上の理由で名前が非公表とされた。10月初頭には、さらに複数の反体制派が同評議会に合流しており、同評議会は反体制派各派の統一体の結成に向けて前進しつつある。同評議会はシリア国内に支配領域を持たず、実態も不明瞭な点があるため、国際社会の大半からは国家扱いされていないが、10月10日、リビア暫定国民評議会は、同評議会をシリア唯一の正統な政府として承認した。但し、同評議会以外にもシリア反体制派の組織は複数存在するので、同評議会が反体制派のすべてを束ねているわけではない。

一方、国際社会は、シリアでの弾圧により多数の犠牲者が出ていることから、非難声明の発表や、経済制裁の発動などの対応を取ってきた。欧州連合（EU）は5月上旬に、武器禁輸、政府高官の資産凍結および渡航禁止などの対シリア制裁を発動した。8月3日には国連安保理がデモ弾圧を非難する議長声明を採択したほか、アラブ域内でも8月上旬にGCCとアラブ連盟がシリア非難声明を発表し、サウジアラビア、クウェート、バー

レーンの3国は駐シリア大使を召還した。また8月18日には、米国がアサド大統領に退陣を要求したほか、英独仏3国も共同声明を発表し同様の要求を行った。さらに、11月12日にはアラブ連盟がシリアの加盟国資格停止を決議した。ただし、アラブ連盟とシリアはその後も接触を維持しており、12月27日にはアラブ連盟の監視団がシリアに入国した。

他方で、国際社会はシリアに対して、リビアに行ったような武力行使は行っていない。その理由としては、シリアと旧ソ連時代から密接な関係にあるロシアや中国が拒否権を行使する可能性が高く、安保理決議採択の見込みが低いことや、国際社会がシリアの政権の崩壊に伴う中東情勢の不安定化を懸念していることが挙げられる。特に後者が重要である。シリアはパレスチナ自治区であるガザ地区を実効支配するハマスや、レバノンのシーア派組織ヒズブッラーの支援国であり、また、非スンニ派政権という共通点を持つイランの友好国でもある。シリアで政権が崩壊した場合、これら各勢力のバランスが崩れ、地域情勢が流動化する恐れがあるが、そのような事態はシリアと外交的に敵対している国々にとっても望ましくない。これが、国際社会がシリア介入をためらう一因となっている。なお、イランは、シリアのアサド政権を支援する立場から、同国における反政府デモを外国による干渉によるものとみなし、これを非難している一方で、他のアラブ諸国での反政府デモや政権打倒については、自国が1979年に成し遂げたイスラム革命と同等のものとみなし、表面的にはこれを歓迎する姿勢を示している。アラブ諸国でのデモや政権打倒をイスラム革命とみなす論理によって、同革命を実現済みのイラン現体制は、自らをチュニジアやエジプトでデモを担った人々の先駆者であると位置付け、自国内の反政府勢力からの批判をかわそうとしている。

チュニジア、エジプト、リビアの3国の事例にかんがみると、デモが激化かつ長期化した現在、アサド政権がデモを鎮圧してシリアの安定を回復できる可能性は低い。他方、大統領が自発的に辞任する見通しもないため、反体制派が政権を倒すには、軍や治安部隊に力で勝利する必要がある。そのためには軍や治安部隊からの相当数の離反者が不可欠だが、

離反者はまだ少数に留まる。これらの要因が、デモと弾圧の連鎖という現状を生んでいる。なお、反体制派は当初、自力でアサド政権打倒を目指す見地から、国際社会の武力行使を求めない姿勢を取っていた。だがその後、政権との衝突が長期化し犠牲者数が増加するにつれて、反体制派は、シリア領内における安全地帯の設置を安保理に要請するなど、事実上、国際社会の武力行使を求める姿勢に転じている。

今後、仮にアサド政権が崩壊した場合、アラウィー派は支配層の地位を失い、シリアがスンニ派中心の国家になることはほぼ確実である。現政権は親イラン路線をとるが、これは、シリアの与党バアス党がかつてイラクのバアス党と対立関係にあったためその隣国イランに接近したという歴史的経緯や、シリアとイランの政権が非スンニ派という共通点を持つことを背景とする。そのため、バアス党とは無縁なスンニ派中心の政権がシリアに生まれた場合、親イラン路線は転換される可能性があり、それに伴い、シリアの対米関係も変化する可能性がある。他方、対イスラエル関係については、新政権が生まれたとしても、ゴラン高原の領土問題が解決しない限り、当面変わらないと予想される。

(4) イエメン——混迷を深める国内情勢

アラビア半島の南西に位置し、同半島の他の国々に比べ天然資源に乏しいためアラブの最貧国であるイエメンでは、チュニジアの独裁政権崩壊を受けて、1月中旬から反政府デモが発生した。同国ではアリー・サーレハ大統領が1978年以来、国家元首の地位にある（1990年南北イエメン統一以前の北イエメン大統領時代を含む）。

今回デモが発生した他のアラブ諸国との相違点としては、他の国々では、デモ発生以前までは強力な独裁政権が国内全土を統制下に置き、反体制派の活動をほぼ封じていたのに対し、イエメンでは、政権は長期独裁だがその統治能力は脆弱であり、地方では政権の統制下にない勢力が半ば自由に活動していた点が挙げられる。例えばサウジアラビアと国境を接する北部では、シーア派の一派ザイド派の反体制勢力であるハウシー・

グループが2004年から武装闘争を展開しており、政権が同グループの国境地帯での活動を阻止できなかったため、2009年には隣国サウジアラビアの軍事介入を招いている。また、同国ではアルカーイダ（スンニ派）の地域支部である「アラビア半島のアルカーイダ」（AQAP）が2009年に設立されたとされるが、AQAPのメンバーの一部はサウジアラビアから同国へ拠点を移した者たちであり、これも、サウジアラビアに比べ同国政権の統制力が弱い証左である。

1990年の南北統一に際して北部主導での統一がなされたことに南部が不満を持っており、1994年に勃発した南北内戦は短期間で終結したものの、以降も北部主導の政権に対する南部の不満が収まっていないことも、同国の統治能力が国内全土に浸透していない要因の一つである。また、同国では部族の力が非常に強く、各部族の勢力圏においては、政権の力は限定的にしか及ばない。各部族は独自の武力を持つ上、政権側の軍・治安部隊の人員にも、国家ではなく出身部族に対して忠誠心を持つ者もいるとされる。加えて、2006年以降はソマリアからイスラム原理主義者ら多数が対岸のイエメンに流入している。これらの諸要因が政権の統治能力を脆弱にしていたため、反政府デモ発生以前から、同国は破綻国家一歩手前と言うべき状態にあった。

このように、イエメンには部族を含め多様な政治勢力が存在しており、その関係は極めて複雑かつ不明瞭である。それ故、デモ発生後の政治対立の構図も、政権とデモ参加者の2者が対峙する単純な図式ではない。また、同国では各人、各部族が独自に武装する習慣があり、反政府デモ参加者も一定の武器を所持しているため、例えば政権側がデモ参加者を攻撃した場合に、デモ参加者に一方的に犠牲が出るということにはならない。

同国のデモの主力を担うのは、若い学生ら、既存の政治組織に属さない人々である。なお同国には、国会に議席を有する既存の野党勢力として、イスラーム、イエメン社会党など6党から成る野党連合「合同会議」（JMP）が存在するが、デモ参加者とJMPは政権打倒という共通目標を持つものの、両者の思惑は異なるため、必ずしも共闘関係にはない。

政権は、デモ発生以降、他の国々の政権の場合と同様に、表面的な妥協には応じる一方、政権退陣要求は拒否する姿勢を取ってきた。例えば2011年2月2日には、サーレハ大統領は2013年の次期大統領選への不出馬を表明するとともに、大統領位の息子への世襲を否定した。さらに、貧困世帯への現金支給や公立大学の学費免除なども決定した。なお、サーレハ大統領は以前にも大統領選不出馬宣言をして後で撤回したことがあるため、この不出馬表明も本心ではなく、当座の時間稼ぎを狙ったものとみられる。

しかし、デモは鎮静化しなかった上、政権側による弾圧でデモ参加者に犠牲者が出る中で、2月26日には、同国の二大部族連合であるハーシド部族連合とバキール部族連合が政権側からの離反を表明した。サーレハ大統領はハーシド部族連合の出身であり、自らが属する部族連合の離反は政権に打撃となった。大統領は2月28日に挙国一致内閣の樹立を提案し、3月10日には議会の権限を拡大する憲法改正を提案するが、どちらも大統領の留任を事実上意味したため、野党連合やデモ参加者はこれを拒んだ。結局、大統領は3月18日に非常事態宣言を発令し、デモ鎮圧に乗り出した。首都サナアでは、3月18日の一日だけでデモ参加者50人以上が死亡したとみられる。同様のデモは南部でも起きており、タイズでは4月4日に治安部隊の発砲で17人が死亡した。

このようなイエメン情勢の混乱を受けて、GCCが調停に乗り出した。GCCは4月10日、イエメンの政権側と野党側の両者に対して、危機収束のための提案を行った。GCC提案の概要は、①政権側と野党側がGCC案に正式同意した時点から30日以内に大統領は辞任する、②大統領権限はアブドゥラッポ・ハーディ副大統領に移譲する、③挙国一致内閣を樹立し、大統領辞任後60日以内に大統領選挙を行う、④大統領やその一族らには訴追免除を認める、などである。既存の野党はこの提案を受諾したが、デモ参加者は提案受諾に反対した。一方、大統領位死守に執念を見せるサーレハ大統領は、提案受諾を表明しては土壇場でそれを取り消すという駆け引きを繰り返した。GCC事務局長が同提案受諾に向けてイエメンを訪

れ仲介交渉を行っていた5月22日には、同事務局長がサナアのUAE大使館において政権側の武装集団に包囲されるなど、政権側による妨害工作とみられる事件も発生し、結局、GCC提案は暗礁に乗り上げた。なお、大統領の度重なる約束違反に反政府側は不満を募らせ、5月23日には反政府側に転じた部族が政権側の治安部隊とサナアで衝突し、多数の死傷者が出た。

一方、この時期には南部、特にアビヤン州にて、AQAPとつながりがあるとされるイスラム原理主義武装勢力の勢力伸張が報じられた。3月27日にはアビヤン州のジャールでAQAPと繋がりががあるとされる武装勢力が武器工場を襲撃し、略奪を行った。その後、5月29日には、AQAPとつながりがあるとされる武装勢力が、アビヤン州の州都ジンジバルを制圧したと報じられた。これらの情報については、海外メディアによる現地取材は十分に行われていないため、その信憑性に疑問がある。政権側が「サーレハ政権が揺らいだ場合、同国はさらに不安定化し、アルカーイダが伸張する。それ故、テロを抑え込むためには、同政権が必要である」との国際世論を形成・強化するために、武装勢力の勢力拡大を黙認・側面支援している、と反政府側は主張している。

その後、6月3日には、反政府デモとの衝突が続く首都サナアの大統領府で爆発があり、サーレハ大統領が重傷を負って、治療のため隣国サウジアラビアに搬送された。この爆発では7人が死亡したほか、首相ら複数の高官も負傷しており、彼らもサーレハ大統領と共にサウジアラビアへ搬送された。ただし、ハーディ副大統領が大統領代行に就き、また、大統領の長男で軍の精鋭部隊を率いるアフマド・サーレハ共和国防衛隊司令官がイエメンに残ったため、サーレハ政権の崩壊は回避された。一方で、サウジアラビアはGCCの中心国であり、GCC提案はサーレハ大統領の辞任を求めていたことから、「サウジアラビアはサーレハ大統領の治療のための入国を認める見返りとして、大統領辞任の確約を要求し、サーレハ大統領もこれを受諾したのでは」との憶測が、サーレハ大統領の出国後に広まった。しかし、8月6日にサーレハ大統領が退院すると、8月16日、

イエメン国営テレビはサウジアラビア滞在中の大統領の演説を放映し、サーレハ大統領は早期帰国への意欲を表明した。そして9月23日には、サーレハ大統領が3カ月ぶりに帰国した。

以降も、9月24日にはサナアで40人以上が死亡するなど、政権側と反政府側の衝突が続いたが、辞任表明とその撤回を繰り返してきたサーレハ大統領は11月23日、ついに、修正されたGCC提案に署名し、大統領の権限がハーディ副大統領に移譲された。また、与党と野党の閣僚ポスト数を同数とする挙国一致内閣が12月10日に発足したほか、大統領選挙が2012年2月に実施されることになった。

しかし、既存の野党を除く反政府側の多くは、GCC提案がサーレハ大統領らの訴追免除を認めたことに反発している。そのため、2011年11月23日の署名後も、サーレハ大統領側とその反対勢力との衝突が各地で続く状況は変わっていない。サーレハ大統領は依然、軍の精鋭部隊を影響下に置いており、政治的に無力化されていない。そのため、チュニジア、エジプト、リビアに続いて、イエメンでも長期独裁政権が打倒されたとは、現時点では断言できない。ただし、今後の展開がどのようなものになろうとも、今回の政治変動以前から政権が脆弱なことで知られていた同国で、近い将来、安定政権が誕生する可能性は低い。

3 改革の今後の見通し

(1) ポスト・ムバーラク期のエジプトの政治プロセスとその展望

独裁政権崩壊後の中東諸国の政治プロセスの一例として、域内大国であるエジプトを取り上げる。ムバーラク大統領辞任後のエジプトでは、軍最高評議会が暫定統治を担い、人民議会選挙、新憲法制定、新憲法下での大統領選挙の実施後に民政移管が行われる予定である。

前政権打倒時にデモの主力を担ったのは世俗主義的な若者グループだが、打倒後に政治活動が自由化されて以降は、ムスリム同胞団を含むイスラム原理主義勢力が活動を活発化させた。これまで民主的な選挙や公正な世

論調査が存在しなかったため、国会選挙でどの勢力が多数派を占めるのか予測は錯綜した。従来は、もし民主的な選挙が実施されればイスラム原理主義勢力が勝利するとみられていた。だが、今回、世俗主義的な若者が集結して反政府デモを担ったことは、同国に世俗主義者が多数存在することを示した。そのため、彼らが選挙までに適切な組織化に成功した場合、世俗主義者が国会の有力な勢力になるのではとの予測もなされた。

だが、2011年11月28日から2012年1月にかけて実施された人民議会選挙（下院選挙）の結果、ムスリム同胞団の母体とする自由公正党が第1党、同様にイスラム系政党であるヌール党が第2党になり、両党で過半数の議席を獲得した。他方、世俗主義的な若者たちは、統一組織の結成に失敗し、数多くの組織に分裂したこともあり、惨敗した。なお、ムスリム同胞団は選挙に際して、「同胞団の勢力伸長を恐れる人々に配慮して、総議席数の過半数分しか候補者を擁立しない」としていた。だが、これは謙虚さの現れではなく、票の分散を防ぎ確実に議席を得るための戦術とみるべきであろう。同胞団はその強みである動員力・集票力を十分に発揮した。

2012年6月までに実施予定の大統領選については、ムバーラク政権で外相を務めたアムル・ムーサー・アラブ連盟前事務局長と、エルバラダイIAEA前事務局長という、国際的に知名度が高い2人を含む複数の人々が早々と出馬を表明した。ムーサー前事務局長は国内で豊富な活動実績を有し、前政権期にも国民的人気の高い政治家とみられていたので、有力候補と目されるのに対し、エルバラダイIAEA前事務局長は外国暮らしが長かったため国内の支持基盤は脆弱とされる。形勢不利と判断したためか、エルバラダイIAEA前事務局長は2012年1月に大統領選への不出馬を表明した。なお、エジプトは議会に比べ大統領の権限が強く、また、歴代4人の大統領全員が軍出身者であるため、大統領選は、軍最高評議会からの民政移管とセットで考える必要がある。

軍は1952年以来、経済面で大きな権益を握っている。軍は傘下の企業を通じて自動車産業やホテル業を含む広範な経済活動に従事していると

され、エジプト最大の複合企業体とも称される。だが、こうした経済活動の収益は国家予算の枠外にあり、さらに、国家予算における軍事費の内訳は開示されておらず不透明なものとなっている。軍は、軍出身大統領の下で育んできたこの権益を手放すことを望んでいない。ムスリム同胞団は大統領選に候補者を擁立しない意向を表明したが、その一因は、軍との対立の回避だとみられる。同胞団は、1954年、当時の事実上の軍トップであるナセル大統領に対する暗殺未遂事件を契機に非合法化され、メンバー多数が長期の獄中生活を強いられた歴史を有しており、軍との関係には細心の注意を払っている。一方、これまでに大統領選への出馬表明を行った者は全員文民である。では、大統領選後の民政移管を約束している軍は、初の文民大統領が誕生し、かつ実権を握る事態を容認できるのか。この軍にとっての難題を解決する一案として、軍は、有力軍人を大統領選に出馬させるシナリオを検討している可能性がある。例えば2011年9月には、軍最高評議会議長のタンターウィー陸軍元帥が文民の服装でカイロ市内を散策し、市民から歓迎を受けている姿を偶然撮影したものとする写真が、政府系有力紙の一面に掲載された。このことは、同元帥を大統領にするためのイメージ戦略の一環ではと憶測を呼んだ。

しかし、民政移管の前提条件である選挙が当初予定より遅れたため、反政府デモの主力を担った若者らは、時間が経過するにつれて、軍への批判を強めている。彼らは、1月から2月の政変期には軍を国民の味方とみなして歓迎していたが、現在はそのような姿勢を取っていない。11月には、軍が新憲法において軍の特権的な地位を規定しようとしていることに対する大規模な抗議デモが発生し、軍最高評議会は大統領選の前倒しの約束を余儀なくされた。12月には選挙期間中であるにもかかわらず、カイロで抗議行動を行う人々と軍が衝突し、多くの死傷者が発生した。これらの事態を受けて、デモではタンターウィー陸軍元帥を糾弾するシュプレヒコールが叫ばれるようになるなど、状況は軍にとり厳しさを増している。

他方で現在、独裁政権崩壊後の混乱や治安悪化の長期化を嫌悪し、デモ継続を唱える若者らを批判する人々も増えつつある。これはまさに、

無秩序状態に苦しむ人々が強力な政権の復活を願うという、従来型のアラブ政治の構図である。現状では、軍出身者の大統領選当選は容易ではないとみられるが、もし勝機があるとすれば、それは、治安と安定の回復を選挙公約にして、混乱の長期化を嫌悪する人々からの支持を集めることである。11月以降に起きた軍最高評議会に対する抗議デモの参加者数は、1月から2月に起きたムバーラク政権に対する抗議デモの参加者数よりは少ないとみられており、このことは、軍にとって好材料かもしれない。なお、軍はこれまで、大統領選に候補者を擁立しないと繰り返し表明している。ただし、軍が実際に容認できる選択肢は、軍の権益維持を認める文民大統領か、これまで通りの軍出身大統領のどちらかだろう。仮に文民大統領が誕生した場合、民政移管を円滑に行うには、軍への配慮が必要となる。

軍最高評議会は、内政面では社会の安定を回復できずにいるが、外交面では、前政権とは異なる独自路線を打ち出している。ムバーラク大統領辞任直後の2月、同評議会はイラン軍の艦船2隻のスエズ運河通過を許可した。イランとエジプトは長く断交状態にあるが、こうして関係改善を進めることで、今後、国交再開交渉が進展する可能性がある。また5月には、同評議会はエジプトとガザ地区（パレスチナ自治区）との境界線を開放した。これによって、ガザ地区のパレスチナ人は封鎖状態から解放された。なお、ガザ地区との境界線開放は、同地区を2007年以降実効支配するイスラム原理主義組織ハマスへの武器流入を促進する恐れがあり、また、エジプト・イランの国交回復はイランの孤立を弱める。ハマスとイランは共にイスラエルの敵対勢力であるため、軍最高評議会の行為はイスラエルを刺激している。エジプト国民の反イスラエル感情は強いため、軍最高評議会は国民の歓心を得ることを狙って、今後も同様の行動を取る可能性がある。また、2012年に予定通り民政移管が行われた場合にも、新しい文民政権は国民の支持を得るために、同様にイスラエルを刺激する外交政策を取る可能性が高い。もっとも、過去4回の中東戦争の経験からエジプト軍はイスラエル軍の強さを熟知している。

また、現在のエジプト軍の主要兵器は、エジプト・イスラエル平和条約の存在を前提に、米国から供給されたものである。それ故、エジプト軍にはイスラエルと戦うという選択肢は存在せず、両国の平和条約は今後とも維持されるとみられる。

(2) 中東の民主化は実現するか？

チュニジアやエジプトなど、今回独裁政権が崩壊した国々では、立候補が制限されず、得票数が改ざんされない民主的な選挙が実施されつつある。最初に独裁政権が崩壊したチュニジアでは、2011年10月23日に同国初の民主的な制憲国民議会選挙（国会選挙）が実施された。開票の結果、イスラム原理主義穏健派政党のナフダが第1党に躍進して総議席217のうち89議席を獲得し、世俗政党の共和国会議が29議席を得て第2党となった。今回の同国の反政府デモが主に世俗的な人々によって担われていたにもかかわらず、その後の選挙ではイスラム原理主義勢力が伸長したことは注目に値する。前述のように、チュニジアに続いて選挙が実施されたエジプトでもイスラム原理主義勢力が伸長したため、同様の現象は両国に留まらず、独裁政権が崩壊した他のアラブ諸国でも起きる可能性がある。なお、チュニジアでは単独過半数を得た党がなかったため、ナフダと共和国会議に第4党の「労働と自由のための民主ブロック」を加えた3党が連立を組み、12月24日、ナフダ幹部のハマーディー・ジバーリーを暫定首相とする暫定新内閣が発足した。このように、チュニジアでは政治プロセスはおおむね順調に進展している。

ただし、これらの国々に民主主義が定着するかはまだ分からない。民主主義の定着には長期間の教育が必要だと思われるが、各国にはその教育を担える人材が欠落している。また、独裁政権が崩壊した3国を含むアラブ諸国では親族や同郷出身者を優遇するネポティズムが非常に強力だが、このことも民主主義の定着の阻害要因になると思われる。

また、独裁政権崩壊後に新たに発生した治安悪化などの問題が解決されるかも不透明である。これまで中東において、民主化と治安の安定を両立

させることに成功したアラブ国家は一つもない。中東で安定した民主主義的基盤を持つ国は、非アラブのトルコとイスラエルだけである。ある程度民主的な選挙を実施しているアラブの国家および地域としては、イラク、レバノン、パレスチナ自治区が挙げられるが、これらはすべて国内治安の問題を抱える。独裁政権打倒に成功したエジプト、チュニジア、リビアの3国はいずれも治安が悪化している。今後、これらの諸国で民主的な選挙に基づく政権が樹立され、かつ、同政権が治安の回復に成功し、その後も民主的な政府による統治が継続した場合に初めて、その国の民主化は成功したと言えよう。逆に、民主的な政権が治安回復に失敗し、代わりに新たな独裁政権が強権的な統治によって治安を回復させ、その代償として民主主義が失われるという負のサイクルが復活する懸念もあろう。

(3) 東アジアへのインプリケーション

以上のような中東諸国の政治変動は、東アジア諸国にどのような影響を及ぼすか。中国と北朝鮮は、反政府デモの自国への流入を恐れている。中国はインターネット上の検索ワードを規制するなどして、中東の政治変動についての情報を制限しており、胡錦濤共産党総書記も2011年2月19日、インターネットの管理強化を指示した。中国では2月以降、中東の政変に触発された人々により国内各都市でのデモ実施の呼びかけがインターネットなどを通じてなされたが、当局は厳戒態勢を敷いてデモ開催をほぼ完全に封じ込めた。事実上の一党独裁であり、国民に経済格差が存在する一方、政権主導の経済政策により高い経済成長率が実現されているという点で、中国はチュニジアやエジプトと共通するため、中国がデモへの危機感を募らせたことは理解できよう。一方、チュニジアやエジプトは人口に占める若年層の比率が非常に高く、彼らの就職難がデモ激化の一因になったが、中国は一人っ子政策を実施しているので、人口に占める若年層の比率はこれらのアラブ諸国に比べるとはるかに低い。このことは、同国でデモが不発に終わった原因の一つかもしれない。

今回独裁政権が打倒された、もしくはまだ政権は打倒されていないが

デモが続いている国々は、①高い経済成長が長期間続いていた国（エジプト、チュニジア）、②大統領位の世襲後、出版などの統制を緩和した国（シリア）、③大量破壊兵器の開発を放棄し孤立から国際社会との協調へとかじを切った国（リビア）、などからなる。これらの国々の政権が打倒された事実は、北朝鮮にとっては「高い経済成長の実現、統制の緩和、国際社会との協調を行っても、自国の体制の存続に寄与するとは限らない」とのメッセージとして伝わったかもしれない。北朝鮮は今回の中東の政治変動から、自国の従来の政策の正当性が証明されたと考えるかもしれない。特に、大量破壊兵器の開発を放棄したにもかかわらず、国際社会が反体制派を承認・支援したことによって政権が打倒されたりビアの事例は、北朝鮮に「核の放棄は体制の保証につながらない」との教訓を与えた可能性がある。実際、欧米諸国が迅速な軍事介入に踏み切った一因には、リビアが大量破壊兵器の開発を放棄済みで、同兵器による攻撃を受ける恐れがなかったことがあるとみられる。この教訓により北朝鮮核問題の解決が遠のくことを韓国は懸念しており、10月のカダフィー死去直後、柳佑益・統一部長官は「カダフィーが悲慘な最期を迎えたのは、核を放棄したからではない。核を放棄することが利益になるという点を、北朝鮮に説得しなければならない」と強調した。なお、北朝鮮国内には海外のニュースがほとんど伝わらないため、北朝鮮では中東に触発されたデモは起きていないとみられる。その意味では、同国の情報統制は政権の維持に寄与していると言える。

解説

ウサマ・ビン・ラーディン殺害とアルカーイダの今後

アルカーイダの最高指導者ウサマ・ビン・ラーディンは2011年5月1日、パキスタンのアボタバードに潜伏中のところを、米海軍特殊部隊により殺害された。9.11テロから約10年を経て、米国は同人の打倒に成功した。

ビン・ラーディンの殺害は、「テロとの闘い」を主導してきた米国にとり大きな成果である。ただし、この殺害が直接的にアルカーイダの弱体化につながる可能性は低い。ビン・ラーディンはアルカーイダの創設者であるが、9.11テロ後にアフガニスタンのタリバン政

権が打倒され、潜伏を余儀なくされて以降は、アルカーイダにおいて彼が担っていることが確実な役割は、ウェブサイト上で公開されるビデオ声明などを通じ、「話すこと」に限られていた。すなわち、9.11テロ後にも各地で起きているアルカーイダによるとされるテロの大半について、彼が直接関与した可能性は低い。

一方、「話すこと」の重要性は過小評価できない。2001年のタリバン政権崩壊後、ビン・ラーディンらアルカーイダの指導部が自力でテロを計画・実行する能力は大きく削がれた。だが、ビン・ラーディンやナンバー2のアイマン・ザワーヒリーはウェブサイト上でメッセージを発信し続けることにより、共鳴者の獲得に成功した。共鳴者は自らの居住地域で仲間を募り、アルカーイダの地域支部を立ち上げていく。こうして2004年以降、イラクなど中東各地に地域支部が生まれ、アルカーイダはアフガニスタンおよびパキスタンに潜伏しているとみられる指導部と、各地の地域支部から構成されるネットワーク型の組織となる。指導部と地域支部は、イスラム原理主義過激派のイデオロギーの発信者と共鳴者の関係にあり、命令・服従関係にはない。地域支部は指導部から直接の指示なしに、テロを実行している。このような組織上の変化も、ビン・ラーディン殺害が同組織のテロ実施能力を大幅に弱めることにはならない理由の一つである。死亡したビン・ラーディンは新たなメッセージを発信できないが、過去のストックは豊富にある上、もともと、彼のメッセージは似た内容の繰り返しが多いので、過去のメッセージを編集してプロパガンダ用に再利用することは可能である。また、後継の最高指導者に就任したザワーヒリーは健在であり、ビン・ラーディンの死後もメッセージの発信を続けている。それ故、彼の死は指導部のプロパガンダ能力の弱体化にもつながらない可能性がある。なお、米国はアルカーイダのプロパガンダ能力を削ぐことの重要性を認識している。米国籍を保有し、流ちょうな英語を駆使して英語圏での共鳴者獲得に大きな役割を果たしていたAQAP幹部アンワル・アウラキーが9月末にイエメン領内で米国によって殺害されたことは、その証左であろう。

一方で、別の理由により、2011年はアルカーイダが退潮に向かう分岐点になる可能性がある。アルカーイダが勢力を維持してきた背景には、同組織を含むイスラム原理主義過激派が提唱する、武力で政権を打倒してイスラム国家を樹立するという構想が一部の人々に支持されていたことがある。独裁下の国々において、武力は政権打倒の手段として非現実的なものではなかった。だが、今回のチュニジアなどにおける政治変動は、武力を用いなくても政権を打倒できることを証明した。独裁政権が崩壊した国々では、民主的な選挙が実施されつつある。この新しい状況により、イスラム原理主義過激派の唱える武装闘争路線の妥当性は揺らいでおり、これが将来的に、アルカーイダの支持層を掘り崩し、同組織の弱体化をもたらす可能性がある。

